



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所  
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀伸二 (TEL) (029) 869-8446  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	349	29.5	△1,187	96.1	△709	57.5	△718	59.5
26年3月期第3四半期	269	—	△605	—	△450	—	△450	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △719百万円 (60.2%) 26年3月期第3四半期 △448百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.57	—
26年3月期第3四半期	△5.18	—

(注) 1. 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 3. 当社は、平成25年10月25日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,514	27,974	56.6
26年3月期	6,434	5,995	93.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,442百万円 26年3月期 5,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	64.3	—	—	△558	—	△576	—	△6.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株に分割する株式分割を考慮した額を算定しております。

(注) 2. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	101,638,000株	26年3月期	93,117,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	95,025,411株	26年3月期3Q	87,007,000株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数にはB種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成25年10月25日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 株式分割について

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株へ分割しました。これに伴う平成27年3月期の連結業績予想については、「3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)」をご覧ください。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期累計期間におきましては、日本政府が開催したロボット革命実現会議における議論を踏まえ、ロボットを少子高齢化の中での人手不足やサービス部門の生産性の向上という日本が抱える課題の解決の切り札にすると同時に、世界市場を切り開いていく成長産業に育成していくための国家戦略（ロボット新戦略）が策定され、今後ロボット革命実現に向けた各種施策が推進される見込みです。

当社グループが属する医療・介護福祉・生活支援分野でのロボットの業界は、上記のとおり、国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後、更なる研究開発や規制緩和や導入促進策等が実施されるとともに、著しい成長が期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは医療分野における製品開発とサービス展開を推進してまいりました。世界最大の医療マーケットである米国においては、平成26年11月にFDA（米国食品医薬品局）にHAL®医療用の医療機器承認の最終申請書類を提出し、平成27年中の承認を目指しています。既に医療機器認証を取得している欧州においては、ドイツでHAL®医療用による機能改善治療に対して公的労災保険が適用されております。ドイツ等で進めている臨床試験を通じて今後は公的医療保険への適用拡大を目指しています。日本においては、平成26年12月に、HAL®医療用が希少疾病医療機器の指定を受けて薬事承認の迅速化が見込まれるとともに、HAL®医療用による治療が東京圏国家戦略特区で混合診療の対象として内閣総理大臣による認定を受けました。HAL®医療用の薬事法に基づく医療機器承認については、当連結会計年度中の申請を目指しています。HAL®医療用は、平成26年12月末時点で、治療サービスを提供しているドイツ子会社Cyberdyne Care Robotics GmbH等6施設で運用されており、国内の治験用HAL®とあわせて116台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®介護支援用（腰タイプ）が、平成26年11月に介護者向け装着型ロボットとして世界で初めて国際安全規格（ISO13482）の認証を取得し、同月に新たに上市し、平成26年12月末時点で14台が稼働中です。HAL®福祉用は、平成26年12月末時点で、日本国内の福祉施設や病院等159施設で運用され、363台が稼働中です。

さらに、生活支援の分野においては、平成26年9月に上市したHAL®作業支援用（腰タイプ）が、HAL®介護支援用と同時に平成26年11月に作業者向け装着型ロボットとして世界で初めて国際安全規格（ISO13482）の認証を取得し、建設現場を中心に5台が稼働中です。

また、福島県が実施する「福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金」が平成26年10月17日付で交付決定されました。当該補助金を活用して福島県郡山市に、医療機器やロボットの国際安全規格を満たすHAL®の各種タイプ、その他のロボット、生理・健康管理デバイス等の製品群を生産する次世代型多目的生産拠点の建設を行う予定です。交付決定金額は784,720千円であり、事業の進捗に応じて営業外損益に計上する見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は子会社事業の本格稼働や新製品（腰タイプの介護支援用・作業支援用HAL®）の上市により349,252千円（前年同四半期比29.5%）を計上したものの、売上原価は主に子会社事業の立上げによる一時的費用により271,113千円（同158.9%）を計上した結果、売上総利益は78,139千円（同△52.7%）となりました。

研究開発費は新製品開発及び臨床試験の加速により502,993千円（同58.8%）を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に海外募集による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行に伴うファイナンス関連の一時的費用の発生及び子会社事業の拡大により763,037千円（同68.0%）を計上した結果、営業損失は1,187,891千円（同96.1%）となりました。

営業外収益につきましては、前期上場前に採択された助成金収入497,946千円（内、第3四半期連結会計期間168,723千円）及び平成26年9月3日に交付決定された「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金」（補助金交付申請予定額6,792千円、交付予定時期平成28年3月期）に係る助成金収入1,110千円（内、第3四半期連結会計期間1,110千円）、受託研究事業収入90,599千円（内、第3四半期連結会計期間34,423千円）、その他営業外収益25,618千円の内、CYBERDYNE STUDIOの収入17,686千円（内、第3四半期連結会計期間5,556千円）及びその他7,932千円（内、第3四半期連結会計期間5,312千円）、営業外費用につきましては、固定資産圧縮損27,728千円（内、第3四半期連結会計期間20,858千円）、第三者割当による新株発行に伴う株式交付費99,409千円（内、第3四半期連結会計期間94,742千円）や社債発行費3,064千円（その他に含めて表示）等のファイナンス関連の一時的費用及び社債利息3,625千円（支払利息に含めて表示）の計上により、経常損失は709,577千円（前年同

四半期比57.5%)となりました。

また、ドイツ子会社のCyberdyne Care Robotics GmbHの増資に伴う持分比率の減少により特別利益として持分変動利益4,959千円(内、第3四半期連結会計期間4,959千円)を計上しました。

以上の結果、四半期純損失は718,891千円(同59.5%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【資産、負債及び純資産の状況】

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて、42,079,908千円増加し48,514,676千円となりました。これは、主として新株及び転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が38,849,441千円増加したこと、及び土地が3,066,615千円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて、20,101,598千円増加し20,540,536千円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債が19,873,096千円増加したことによるものです。

#### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて、21,978,310千円増加し27,974,139千円となりました。これは、主として新株の発行により資本金が11,082,848千円、資本剰余金が11,082,848千円増加し、転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権が530,529千円増加しましたが、四半期純損失718,891千円を計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,341,264	43,190,705
売掛金	66,126	72,620
商品及び製品	19,669	30,860
仕掛品	9,932	40,480
原材料及び貯蔵品	170,054	220,380
その他	459,085	337,705
貸倒引当金	△362	△357
流動資産合計	5,065,769	43,892,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,231	785,371
賃貸用資産(純額)	110,127	130,342
土地	—	3,066,615
その他(純額)	176,988	191,087
有形固定資産合計	1,125,347	4,173,417
無形固定資産	50,754	51,565
投資その他の資産	192,896	397,297
固定資産合計	1,368,999	4,622,280
資産合計	6,434,768	48,514,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,210	44,089
未払法人税等	26,469	52,591
その他	222,277	393,428
流動負債合計	274,956	490,109
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	19,873,096
資産除去債務	68,762	69,821
その他	95,221	107,509
固定負債合計	163,983	20,050,427
負債合計	438,938	20,540,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,428,919	16,511,767
資本剰余金	5,364,919	16,447,767
利益剰余金	△4,799,064	△5,517,956
株主資本合計	5,994,773	27,441,578
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,055	628
その他の包括利益累計額合計	1,055	628
新株予約権	—	530,529
少数株主持分	—	1,403
純資産合計	5,995,828	27,974,139
負債純資産合計	6,434,768	48,514,676



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	269,787	349,252
売上原価	104,715	271,113
売上総利益	165,072	78,139
販売費及び一般管理費		
研究開発費	316,700	502,993
その他の販売費及び一般管理費	454,135	763,037
販売費及び一般管理費合計	770,835	1,266,030
営業損失(△)	△605,763	△1,187,891
営業外収益		
受取利息	275	627
助成金収入	86,597	499,057
受託研究事業収入	57,245	90,599
その他	14,913	25,618
営業外収益合計	159,032	615,903
営業外費用		
支払利息	3,465	7,197
株式交付費	—	99,409
固定資産圧縮損	—	27,728
その他	352	3,253
営業外費用合計	3,817	137,588
経常損失(△)	△450,549	△709,577
特別利益		
負ののれん発生益	4,330	—
持分変動利益	—	4,959
特別利益合計	4,330	4,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△446,218	△704,617
法人税、住民税及び事業税	5,752	15,492
法人税等調整額	△1,296	△1,218
法人税等合計	4,455	14,273
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,674	△718,891
四半期純損失(△)	△450,674	△718,891

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,674	△718,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,677	△427
その他の包括利益合計	1,677	△427
四半期包括利益	△448,996	△719,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,996	△719,318
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、SMB C日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金が517,748千円、資本準備金が517,748千円増加しております。また、海外市場における募集による新株発行により、資本金が10,565,100千円、資本準備金が10,565,100千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が16,511,767千円、資本剰余金が16,447,767千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ロボットスーツ事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。